

# 現代資本主義の展開と国家

——購買者・投融資者としての活動を中心として——

小 牧 聖 徳

はじめに

- (一) 資本運動と社会的再生産
- (二) 資本運動の問題点（実現問題・金融問題）
- (三) 社会的総資本の再生産と流通のもとでの Moneyed Capital
- (四) 貸手としての国家と買手としての国家

むすび——資本運動を支える国家

はじめに

資本主義経済のもとでは資本は利潤獲得を目指して運動を展開し、社会的には、それら資本相互の絡みあいでの社会的総資本の再生産と流通が進展する。しかし資本の運動は何時も順調に進んできたわけではなく、過剰生産や恐慌をしばしば惹き起こし、それを乗り切るために国家のテコ入れにたよってきた。国家のテコ入れというとき、購買者としての活動は常に取り上げられるけれども、投融資者としての活動はしばしば購買者の活動の中に吸収され、流通過程での活動の背後に隠れてしまって、金融領域からのテコ入れの独自性が見失われることが多い。経済現象は生産、流通、金融の全領域の相互の関連の中で展開するものであり、そのいずれかを欠いては事態は円滑に進展するものではない。すなわち物質的財貨やサービスが商品として生産され、生産者から消費者へ向かって流通し、最終的に消費される過程で、通貨が商品流通に必要な不可欠なものとして登場する。通貨が流通過程へ必要に応じて現れるためには、通貨の貯

水池の位置にある金融の領域の存在を忘れてはならない。あたかも商品流通が生産過程を前提とする如く、貨幣流通は金融過程を前提とするもので、商品流通・貨幣流通の背後には生産過程と金融過程が控えている。生産も金融も流通において商品流通・貨幣流通としてあらわれるが、生産過程も金融過程もそれぞれ独自の領域を形成している。商品の生産・流通とならんで通貨の金融・流通が進展する資本主義社会において、国家がテコ入れをするときにも、商品の生産・流通面とともに、通貨の金融過程の側面からの補強も重要なテコ入れとなる。このような資金面からのテコ入れを土台として様々な政策があらわれ、全体として資本主義経済体制の維持・存続への努力がつけられることとなる。本稿では購買者および投融資者としての国家の活動をば、資本主義社会にとっての必要にして不可避的な政策としてとらえ、その動向を資本主義経済構造との関連のもとに明らかにすることとしたい。

### （一） 資本運動と社会的再生産

商品流通・貨幣流通の高度な発展のもとで一定額の貨幣が蓄積され、且つ労働力が商品として売買されることによって、資本主義社会成立の条件<sup>1)</sup>ができあがる。そして貨幣は資本に転化し、価値増殖運動を展開する。価値増殖をはたすためには貨幣形態は商品形態に転化し、さらに貨幣形態に転化するという姿態変換をともなっている。価値の物的形態は貨幣形態と商品形態で、流通過程で入手された商品形態は、生産過程で労働によって価値が増加し、その増加した価値を含む商品形態が、貨幣形態に転化して価値増殖は進展する。貨幣形態から出発した資本は商品形態に姿態変換をとげることによって、価値増殖の条件が導入されることとなるが、そのばあい生産手段たる商品形態と、労働力商品の両者が資本の支配のもとで結合され、生産手段の生産的消費をともなって、労働力商品はみずからの価値を超える労働を支出して、新商品をつくりあげる。このばあい価値増殖は労働力商品の購入を条件としており、産業資本の運動に

当てはまることは、資本制商業資本の運動にも当てはまる。

資本制商業資本も貨幣形態の資本から出発して価値増殖をめざして運動するとき、商業活動に不可欠な事務所やその他諸設備、即ち商業的手段の購入とともに、商業労働に従事する商業労働者を労働力商品として買入れる。貨幣形態の資本は取扱商品のほか、商業的諸設備・什器および労働力商品に転化し、それらの運動によって商品の売買を展開し、貨幣形態の資本は、投下額を上まわる価値を貨幣形態で回収して、個別資本としての資本の運動に成功したことになる。商業的諸設備・什器は不変資本部分であり、商業労働力は自らの価値を超える労働によって利潤をもたらすこととなるが、その過程で売買する商品は産業資本の生産物であり、その姿態変換を商業資本が代行することによって、産業資本の入手する利潤の一部を商業資本が入手する。商業資本の商業労働が姿態変換操作を産業資本に代わって行うばあい、商業労働者は、労働力商品としての自己の価値に対して支払われる部分を超過して労働することによって、不払労働部分を提供し、その不払労働部分が商業資本家の入手する利潤となる。商業資本家は産業資本家の生産物の実現を助けるために、商業的諸設備や、売買すべき必要商品を手し、最終的消費者に商品を販売することによって投下資本を回収する過程で、支払労働部分を越えた不払労働部分を商品代金に含めて入手し、個別商業資本の利潤を形成する。<sup>2)</sup>

もともと産業資本は生産労働を遂行するためにも、流通労働や貨幣取扱労働を必要とする。即ち産業資本自身が原材料を流過程で入手し、生産過程で労働を加え、流過程で販売するときにも、流通労働や生産労働さらには代金の受払、保管、決済などの貨幣取扱労働を不可欠<sup>3)</sup>とする。資本所有者はこれらの労働を自分自身で行うわけではなく、その担い手を労働力商品として買入れ、各担当者に生産労働・流通労働・貨幣取扱労働を遂行させ、そのいずれに対しても労働力商品の価値即ち賃金を支払い、労働をさせる過程で、支払労働部分を越えて超過労働を実行さすことによって、商品を価値通りに販売しても投下額以上の価値を剰余価値として入手できる。商品を価値通りに販売するその価値の中には、流通労働分、貨幣取扱労働分も生産労働とともに含まれており、

支払労働部分は可変資本部分として賃金であり、それに追加されるべき積極的な価値増殖部分を生産労働はうみだし、流通労働・貨幣取扱労働はその生み出された価値増大部分から控除すべき必要な費用となり、その必要部分が節約されればされるほど、利潤として分配する額は増大する。個別資本としての商業資本の利潤は、仕入商品の代価、商業的諸設備費、商業労働者に対して支払われた賃金部分を超えて入手した商品販売代金によって成立する。そのいずれの商品の価値も産業労働者の労働の結晶であり、産業労働者に対する支払労働部分を超えた不払労働部分が、商業資本の商品販売価格内に含まれていて、その実現を商業労働がたすけることによって、商業労働者自身の価値とともに商業利潤を入手させる。商業利潤の増大は商業労働賃金の減少、商業利潤の減少は商業労働賃金の増大と言う対立関係に置かれているのは、資本と労働の一般的関係であるが、商業資本の必要とする取扱商品や商業的諸設備、そのほか商業労働力の価値を形成する生活手段のすべてが産業資本の生産物であり、産業資本自身の生産手段と、産業労働者の結合の成果である剰余価値をふくんだ商品が、その実現過程において商業資本によって代行されて、さもなくば産業資本の入手すべきはずの利潤のうち、その一部分が商業資本の利潤となる。従って産業資本と商業資本は資本としては利潤を分け合うのであり、商業資本は産業資本が生産した剰余価値を含む商品を流過程で実現し、共同で入手した剰余価値部分を投下資本量に応じて分配しあうのであり、生産と流通の両面での、支払労働部分と不払労働部分との対立関係は個別産業資本・個別商業資本の内部での利潤の増減に直接関係する。そして商業利潤と産業利潤との配分関係に影響をあたえる元本である総剰余価値は、産業資本の創造したものを商業資本が実現したのであり、投下した資本額に応じて産業資本とともに商業資本は利潤の分配に与かるといふ産業・商業間の相互関係の前提のもとで、産業・商業内部での個別産業資本・個別商業資本は支払労働部分を切り下げることによって、不払労働部分の拡大を図り、それに成功するか否かが、個別資本としての資本運動の成否に係わることとなる。それゆえ個別諸資本の利潤は産業資本であれ、商業資本であれ、いずれも投下資本に対する回収資本の対比のなかで価

値増殖が展開し、その過程で支払労働部分を減少させ、不払労働部分を増大させる努力をつづけることとなり、そこに労資の対立が激化することとなる。

産業・商業の個別諸資本それぞれの相互の絡み合いで進展する社会的総資本の再生産と流通では、生産財（生産手段）・消費財（生活手段）からなる社会的生産物全体において価値の総額は規定されており、それらを生み出したのは産業的労働者で、生産過程で価値は創造されたのであり、商業資本は価値を実現して剰余価値の一部を取得し、商業労働者は貨幣賃金を媒介として生活手段を、産業資本の生み出す生産物の中から取得するのである。もともと社会的総資本の再生産と流通においては、産業資本によって創造された価値が、社会的に各産業部門に流通して再生産可能な条件をつくり上げてゆくが、それを具体的に担当する各産業部門内の個別諸資本は、支払労働部分を節約して不払労働部分を増大させ、個別資本としての利潤の増大を実現しようとする。その大前提として配分すべき総剰余価値は、生産過程での産業資本の生産的労働によって限界づけられている。生産、流通、貨幣取扱の全活動を産業資本のみが実行するときにも、多様な種類の労働を不可欠とし、そのいずれも必要であり、その労働の中には、価値を生まないで実現するにすぎない労働もふくまれている。そのなかで価値実現に協力する資本として商業資本が自立し、流通労働も独自に行われるようになって、産業資本における流通労働は、依然として存続するのであり、ただその取扱操作が他の個別資本によって代行され、社会的に費用が節約されることとなるにすぎない。したがって流通資本、流通労働の価値実現のための活動という性格は、商業資本として自立してもしなくても、流通労働としては変化はない。しかし資本としては、自立したことによって産業資本に対して利潤の分前を要求し、入手するが、それは産業資本が生み出した価値の一部を分与されるのみであって、商業資本が自分自身で創造したものではない。個別資本としての資本の運動と、個別資本相互の絡み合いで展開する社会的総資本の再生産と流通の運動とは同一でないことは、個別資本のなかのある資本が資本集中をおこなった結果、他の資本が消失しても、全体としての社会的総資本としては配分の変更あるのみで、総量に変化は生じない場合にも明ら

かである。社会的総資本の運動と個別諸資本の運動との区別は、資本運動の出発点にも現れている。

産業資本、商業資本、銀行資本等の個別諸資本としての利潤追求運動の出発点は、貨幣資本であり、到達点も貨幣資本であり、量的対比によって資本運動の成否があらわれる。そして貨幣額の比較による個別諸資本の資本運動の展開と、社会的再生産における生産財（生産手段）・消費財（生活手段）等の社会的な円滑な生産と消費との関連は、 $W-W$  で示される<sup>4)</sup>如く、視点を異にしている。個別諸資本の運動は貨幣資本より、社会的総資本の再生産は商品形態から出発するものであり、商品形態から出発する資本の運動は、生産手段・生活手段等の現実資本の運動であり、流過程にある商品資本、生産過程にある生産資本の両者を包含する。そして個別資本の運動過程で、商品の特殊なものとして購入された労働力は、生産手段に結合されて労働を支出する人間であるが、その価値は生活手段の価値によって規定されており、生活手段は、生産手段および生活手段の生産のために労働者によって消費される。そこで社会的総資本の再生産と流通においては、労働力を維持し、再生産するのに必要な生活手段が商品として生産され、消費されることによって労働力は労働を実行する。したがって個別資本の運動として生産過程に結合される労働力は、現実資本の運動である社会的総資本の再生産と流通においては、生活手段として、生産手段とともに商品として生産され、流通し、消費される。個別諸資本のもとの労働力商品は、社会的総資本のもとでは生活手段としてあらわれ、個別諸資本の価値増殖  $G-G'$  は、社会的総資本の再生産と流通のもとでは  $W-W$  の展開となる。そしてこのような資本運動の前提条件としては、商品流通・貨幣流通の高度な発展を必要としているのであり、このような条件のあるところで、即ち  $W-G-W$  の運動が進展しているという客観的条件のもとで、個別資本が資本としての運動を展開し、そして個別諸資本が運動を展開していく過程で相互に絡み合い、社会的総資本の再生産と流通が進展し、それは時には円滑に進展することもあるが、不均衡の生ずることは避けられず、再生産が円滑に進まず過剰生産や恐慌がおこる<sup>5)</sup>こともある。そこで個別資本のもとで倒産・破産が

続出し、その社会的総計が過剰生産恐慌にはかならない。このことは  $G-W-G'$  の資本運動が価値増殖に失敗して、資本として運動できなくなったという個別資本の状況の社会的な反映で、 $W-W$  の円滑な進展の破綻を意味し、同一の現象の個別資本のもとでのあらわれと、社会的総資本のもとでのあらわれであり、二つの側面で現象した根源は資本主義的無政府生産そのものにはかならない。このように商品流通・貨幣流通の発展は、労働力商品化とともに個別資本の運動を展開させ、社会的総資本の再生産と流通においても危機的諸現象を示すこととなる。

- 1) カール・マルクス『資本論』全 第一巻, p. 223, 742, 933, 大月書店。
- 2) カール・マルクス『資本論』全 第三巻, p. 375, 大月書店。
- 3) カール・マルクス『資本論』全 第三巻, p. 374, 大月書店。
- 4) カール・マルクス『資本論』全 第二巻, p. 483, 大月書店。
- 5) カール・マルクス『資本論』全 第二巻, p. 484, 大月書店。

## （二） 資本運動の問題点（実現問題、金融問題）

資本制生産様式が支配的に行われる諸社会において、個別諸資本は相互に絡みあい、全体として資本主義経済を構成しつつ、その運動を通じて資本主義社会を変動させる。資本運動の動機とし目的とするものは利潤獲得であるが、それに成功するには、流過程において入手した生産手段・労働力を生産過程で結合して生産を行い、出来上がった商品を流過程で販売しなければならない。商品と貨幣との姿態変換は、購買者と販売者の両者の流過程への登場を条件とするが、商品から貨幣への姿態変換（販売）と貨幣から商品への姿態変換（購買）をくらべると、販売の方が一層困難をきわめる。とりわけ資本相互の競争の結果として、生産過剰を不可避とする状況のもとでは、生産物を完売することは至難の事柄である。しかし資本がその生産物の販売に成功しないならば、引き続き資本運動を継続できないわけであり、円滑に商品を販売できるか否かは資本にとっては死活問題である。商品の貨幣への転化すなわち「実現問

題」は、個別資本にとっての重大問題であるだけでなく、個別資本の相互の絡み合いで展開している社会的総資本の再生産と流通においても重大問題で、実現の困難な状況とは、過剰生産・恐慌の状況のほかならず、資本主義体制そのものにとっても「実現問題」は、体制の存続にかかわる重大問題である。自由競争の資本主義のもとでは、無政府生産の結果として過剰生産・恐慌はさけることはできず、ほぼ10年周期で恐慌の洗礼をうけてきた。資本主義が独占段階へ進展しても競争と独占の併存するもとで、過剰生産は不可避であり、実現の困難は依然として引きつがれることになる。過剰生産、恐慌、企業倒産、失業増大、社会不安のひろがり回避するには、過剰商品の実現を促進することを必要とし、そのためには購買者としての国家の積極的な介入を必要とすることとなる。国家が購買者として資本主義市場にあらわれるためには、自ら購買力を保持する事が必要であり、そのために中央銀行に通貨を増発させ、それに強制通用力を付与して国民経済の中へ流通させる制度を確立する。兌換銀行券制度を不換銀行券制度へと変革したのは、正しく、国家による購買を実行するためには必要不可欠な措置であった。管理通貨制度といわれる不換銀行券制度は、国家支出増大を可能にする基礎的条件であり、このような条件がととのったところで、国債を媒介として購買者として国家が登場し、商品実現の困難を克服し、個別資本の運動を円滑にすることを通じて、社会的総資本の再生産と流通を軌道にのせ、資本主義体制崩壊の危機を乗り切ることを企図し、実行する。資本の運動に付きまとう問題点の一つである「実現問題」は、流通過程において発生するとともに流通過程において解決されざるをえないのである。

流通過程における資本の運動は、流通過程での努力によって解決の方向を見出すこととなるが、資本は利潤獲得をめざす相互の競争過程で、他資本よりも規模を拡大し、大量生産によるコスト低下をはかり、自らの利潤を増大させようと努める。そのためには設備の拡張、合理化は不可欠であり、それを実行するためには、巨額の貨幣資本を必要とする。個別資本は自己所有の資本だけでなく、必要資本を借入れて、自己の資本と一体として投下し、資本主義的生産競争・販売競争に邁進する。資本はどの資本といえども、その運動の展開過程

で利潤の蓄積分・設備の減価償却分・運転資金の休息部分を不可避免的に生み出し、<sup>1)</sup>これらは健全な資本運動の展開にとまらざる可成り発生部分であり、それらを充用する時期がくるまで、待機の状態におかれることとなる。他方、自らの資本規模を拡大して生産を増大するためには、自己の所有資本を超えて、借入をすることによって実現可能な場合もある。信用制度（株式制度・銀行制度）を利用して必要貨幣資本を調達し、生産の拡大を実行しえた資本主義企業は、競争戦を有利に展開する条件をつくりあげたわけであり、信用利用の成否が、競争戦を勝ち抜くためのカギとなる。資本運動にとっては流通過程・生産過程での運動のほかに、この金融過程での貨幣資本の調達と運用の如何が、個別資本にとっての資本運動の成否を左右する。流通過程・生産過程とは異なった、金融過程での貨幣資本の調達と運用にたずさわる個別諸資本は、金融市場に参加して貨幣資本（Moneyed Capital）を入手したり、提供したりする。この金融市場の存在を無視して資本主義企業や産業や経済の進展は困難である。金融市場で貨幣資本（Moneyed Capital）を獲得し、そして流通過程で貨幣資本として投入し、必要商品を購入し、それを加工して再び流通過程で販売する資本運動は、利子生み資本（Moneyed Capital）の運動する過程との係わりをもつことなしには、資本主義企業として事業を拡大し、蓄積をすすめることは不可能である。現実資本の運動とならんで貨幣資本（Moneyed Capital）の運動は、資本の現実的な活動にとっては不可欠な局面である。貨幣資本需要者としての資本主義企業のほかに、個人や公的部門も時に応じて金融を受ける側に立つが、彼らはまた貨幣資本（Moneyed Capital）の供給者としての立場にたつこともある。媒介者としての金融機関は利子生み貨幣資本を取扱い、擬制資本を証として長期・短期の金融を展開する。株式・債券その他の債務証書で具体的に象徴される擬制資本の発行と、この擬制資本と交流する貨幣形態の資本すなわち利子生み貨幣資本とは、流通過程とは異なる金融過程で運動を展開し、利子率の変動が利子生み貨幣資本、擬制資本の運動に決定的に影響を及ぼす。

1) カール・マルクス『資本論』全 第二巻, p. 343, 345, 大月書店。

### （三） 社会的総資本の再生産と流通のもとでの Moneyed Capital

社会的総資本の再生産と流通においては、現実資本の運動が中心となる<sup>1)</sup>。現実資本が貨幣資本を媒介として運動することは、商品が貨幣を媒介として運動することと同様である。資本としての運動であっても商品としての運動であっても、流過程で商品形態と貨幣形態が交換されることには変わりはない。商品流通・貨幣流通、現実資本の運動・貨幣資本の運動のなかで、貨幣形態の資本は流過程で現実資本と交換に流通資本として運動する。そして現実資本でもなくまた貨幣資本でもない擬制資本が、社会的総資本の再生産と流通の背後で運動する。もともと、それ自身は実物的資本ではないが、一定の価値あるものとみなされて、貨幣資本と交換に授受される有価証券は擬制資本である。擬制資本は利子の受け払いをともなって運動する資本で、利子生み資本の投下部門<sup>2)</sup>である。そして擬制資本と交流する貨幣資本は、現実資本と交流する貨幣資本と同じく貨幣形態の資本であるが、流通資本である貨幣資本と異なっていて Moneyed Capital にはかならない。貨幣形態の資本の一方は流過程で運動する流通資本であるのに対して、他方は金融過程で運動する貸付資本（利子生み資本）であり、Moneyed Capital の運動は流過程とは異なった領域の運動であり、貨幣形態の同一性に惑わされて両者の同一視は許されない。

社会的総資本の再生産と流通は流過程での問題であるのに対して、Moneyed Capital の運動はその背後にあって、流過程の運動を支えているけれども、社会的総資本の再生産と流通において、現象の表面に現われているのは流過程である。Moneyed Capital の運動は擬制資本の運動をともなって運動し、Moneyed Capital と擬制資本とは密接不離の関係にあるが、いずれも貨幣額で示される。貨幣形態の資本は貨幣資本であり、貨幣額で表示されるものには Moneyed Capital、擬制資本のほかにも現実資本（商品資本・生産資本）や自己資本、他人資本（信用資本）、貸付資本、借入資本等、すべての資本

は貨幣額で表示される。そこで貨幣形態の資本が運動するとき、現実資本・擬制資本のいずれも貨幣資本と反対方向に運動する。貨幣資本が現実資本と交流するときは流通貨幣資本であるが、擬制資本と交流するときは貸付（或は借入）貨幣資本又は利子生み貨幣資本であり、貨幣形態の資本は流通資本であったり、利子生み資本であったりする。貨幣資本の意義が多面的であることがここにもみられる。また個別資本が自己保有の資本を自己資本として保有するほかに、必要資本を借入れて資本として運動させるとき、自己資本にたいして他人資本があらわれる。他人資本はまた信用資本という表現<sup>3)</sup>をうけることもある。

産業資本や商業資本や金融機関が自己資本以外に他人から入手して、自己の責任で運用する資本すべてが信用資本であり、借入資本である。それを貸手からみれば貸付資本であり、貸付資本と借入資本は対応関係にある。借入資本は他人資本で、それは信用資本でもあり、貸借をとともなう資本は、利子をとともなう利子生み資本で Moneyed Capital にほかならない。Moneyed Capital が、産業・商業の企業で借り入れられて資本として運動するとき、それに対して貸出す機関は金融機関である。金融機関は貸付け、企業が借り入れるときの貨幣資本は Moneyed Capital（利子生み資本・貸付資本）であり、貸付資本の形態が擬制資本である。そして金融機関が貸出に利用する貨幣形態の資本は、企業・個人・公共部門等から借り入れた Moneyed Capital で、金融機関はそれらを手に入れるにさいして擬制資本を発行して、それと交換に Moneyed Capital を入手し、入手した Moneyed Capital を再び擬制資本と交換に企業・個人・公共部門へ Moneyed Capital として貸し出すのである。

金融機関は擬制資本を発行したり、入手したりして Moneyed Capital を蒐集し且つ配分するが、自らは生産過程・流過程に直接関与するのではない。Moneyed Capital の専門機関はしたがって金融機関であり、それと不可分の関係にある擬制資本を取り扱う専門機関も金融機関である。金融機関相互の取引は金融過程内での運動であり、流過程や生産過程の外での取引である。しかし取引が金融機関以外の生産企業・流通企業との間で展開するとき、貸手としての金融機関は利子取得者として登場し、借手は入手した Moneyed Capit-

al を流通過程へ投じて、商品生産に必要とする諸商品を手に入るとき、企業側では信用資本（借入資本）の利用者となる。しかし企業は信用資本を利用するが、それは生産・流通を円滑に行ったり、その規模を拡大したり、するために利用するのであって、信用資本の取扱そのものを専門の業務とするわけではない。信用資本はしたがって金融機関を一方の側として、したがって擬制資本もまた金融機関を一方の側として、非金融機関との取引で運動するが、非金融機関の側での信用資本の増大は、金融機関側からの貸出の増大であり、したがって金融機関保有擬制資本の増大である。他方、非金融機関側からの貸付資本（利子生み資本）の金融機関への預託は、金融機関側では信用資本の増大であり、預託した企業・個人側では保有擬制資本の増大である。それゆえ金融機関側での保有擬制資本は、それに対応して非金融機関の信用資本（借入資本）となり、信用資本の一部は現実資本に転化して生産過程・流通過程での現実資本として存在するほかは、金融機関への請求権として存在する。請求権を示す用具としての擬制資本の企業側での減少は、企業側での保有現実資本の増大、逆に企業側での擬制資本の増大は現実資本の相対的減少という関連にある。このことは非金融機関側での現実資本（I）の減少にともなう保有擬制資本の増大は、金融機関側での信用資本（D）の増大、逆に非金融機関側での現実資本（I）の増大にともなう保有擬制資本の減少は、金融機関における信用資本（D）の減少となって反映する（ $I/D$ ）<sup>4)</sup>。金融機関における信用資本残高は帳簿残高で、その移転用具として小切手・手形や最近ではカードなども利用され、Moneyed Capital の預託者によって利用される。それゆえ金融機関に預託されている信用資本残高は、企業・個人・公的部門の利用可能な貨幣資本残高であり、それを裏付けている企業・個人・公的部門の保有証券は信用資本残高への請求権を示す用具である。そして金融機関側が預かっている信用資本残高は、金融機関庫中の保有現金通貨<sup>5)</sup>・保有有価証券によって裏付けられており、保有有価証券は金融機関相互の取引を除くと、非金融機関に対する金融部分を示している。この非金融機関に対する金融部門からの融資状況は、それを反映する金融機関信用資本残高において、貨幣資本（Moneyed Capital）の蓄積として社

会的・全体的に表示されるが、社会的総資本の再生産と流通において表れているのは、現実資本の運動であり、そこでの運動状況と逆の関係において、現実資本形成の増大・減少に対する信用資本残高の減少・増大があらわれる。

もともと金融機関信用資本残高は貨幣資本（Moneyed Capital）の蓄積であるとともに、現実資本の取引の結果を決済する残高であり、A企業の支払いはB企業の受取で、企業間での受け払いがあっても、一方の増大は他方の減少であり、信用資本残高全体としての量的変化は生じない。但し現金通貨で引出され流通過程で利用されるとき、信用資本残高は減少することとなるが、現金通貨形態による中央銀行からの補給によって、信用資本残高が旧に復するときには、通貨の増発と流通過程への現金通貨の流出の同時進行であり、インフレーションへの進展過程にあるといえる。信用資本残高は社会的総資本の再生産と流通の外にあって、社会的総資本の再生産と流通の運動に逆方向に運動して増減し、資本主義社会の変動状況を映しだしているもので、金融機関預金・債券発行残高はその具体的あらわれである。国際化時代といわれている今日、商品や通貨が国境を超えて往來きするようになってきているが、輸出は現実資本の流出に伴う通貨の流入であり、金融機関預金・債券発行残高の増加と現実資本の減少を示し、輸入は反対に現実資本の流入と通貨流出であり、現実資本の増加に対する金融機関預金・債券発行残高の減少である。現実資本の増減に対する信用資本の逆方向での増減は、国際関係を考慮にいれてもその動向は国内の動向と特に異なるところはない。

- 1) カール・マルクス『資本論』全 第一巻, p. 223, 742, 大月書店。
- 2) カール・マルクス『資本論』全 第一巻, p. 223, 742, 大月書店。
- 3) カール・マルクス『資本論』全 第一巻, p. 223, 742, 大月書店。
- 4) 企業の現実資本も金融機関の信用資本残高も、その絶対額は年々増加傾向にある。現実資本が前年にくらべて増加している年は、拡大再生産で増加分は新投資といえる。他方、信用資本残高（金融機関預金・債券発行残高）の増加は、貨幣資本の蓄積の増加であるが、輸出代金が受け取られると増大し、逆に輸入代金が支払われると減少する。したがって輸入増加と新投資増加はともにIを増大させて、Dを減少さすから好況局面を示し、輸出増加と投資減少はIの減少、Dの増大で不況状況を示す。

- 5) 保有現金は中央銀行への預け金と同じく、中央銀行に対する請求権としての位置にあり、金融機関における金融資産を形成する。

#### （四） 貸手としての国家と買手としての国家

社会的総資本の再生産と流通の背後にあって、それを支える金融過程は流通の表面には直接あらわれない。通貨形態は金融過程から流通過程へ流出して、商品流通を媒介し、取引を媒介して再び金融過程へ引き上げる。通貨形態の貯水池としての位置にある金融過程は、現実資本の運動の背後にあって現実資本の運動を可能にする条件を形成しているが、現実資本そのものの運動ではなく、擬制資本の運動する領域である。金融の領域は現実資本の運動に弾力的に対応して、必要なときに、適時、通貨形態を流通過程へ供給し、貨幣経済として現象さすこととなるが、その背後には、金融過程という独自の運動領域を形成している。金融過程は現実資本の運動に対して一見、受動的に対応しているようにみえながら、時には金融過程からの協力が得られないために、倒産・破産を余儀無くされた企業もあり、社会的には貨幣不足・信用不安等の貨幣恐慌・金融恐慌として顕在化することもある。けれども多くの場合、貨幣経済と金融経済の近親性のため、金融経済の独自性が見失われることが多い。

流通過程での貨幣の運動をともなった貨幣経済は、通貨問題としてのインフレーションや物価上昇問題等でしばしば注目され、金融問題はその通貨と不可分の領域ではあるが、通貨現象でなく利子生み資本の運動に結びつく独自の領域である。この金融過程が資本主義経済のもとでどのような位置にあり、現実資本の増減に応じてどのような量的推移をたどるかは、既に述べたところである。この金融の領域を専門に担当するのは金融機関であり、そのなかで国家の占める位置によって、金融面からの国家のテコ入れの状況が明確になる。国家が資本主義経済に対して支えの役割を果たすとき、資本主義企業の生産物の実現を助ける活動（購買者としての活動）のほかに、金融面からも、資本主義企業

の活動を円滑にする活動（投融資者としての活動）も厳存する。金融面からの支えを得られなかったために、資本運動の継続を断念した企業即ち破産・倒産を余儀無くされた企業の存在が、金融の果たす役割の重要性を物語っている。それゆえ国家の資本主義経済へのテコ入れというとき、生産・流通のみでなく、金融面からの協力状況も考慮されなければならない、それによって生産・流通のみでなく金融をもともなって進展する現実の資本主義の展開が、より現実的に理解されることとなる。

金融面からの国家のテコ入れというとき、量的にどの程度テコ入れを行っているかという側面と、さらにその内容が実質的に資本運動そのものへのテコ入れになるのかどうか、という観点からも量的側面とならんで明確にしておくことが必要である。まずテコ入れの度合は、全金融に占める公的金融の割合、によって手がかりが与えられる。これは公的金融部門対民間金融部門の対比において、年毎にそれぞれの量的構成が変動し、そのことは金融の領域からの資本主義経済への補強の強弱を物語る。そのほか金融機関貸出投資残高のうち政府金融機関の占める割合が、どのような推移を辿っているかを検討することにより、金融面からのテコ入れの度合を知る手がかりが得られる。そのばあい貸手としては政府金融機関であったり、公的部門であったりするが、借手側はこのばあいは個人・企業・政府部門のすべてが含まれている。借手側のうち政府部門に対する政府金融機関からの金融は、資本主義体制を支える為の金融というには当てはまらない。けだし資本主義経済に対してのテコ入れは、公的部門からの私的企業や個人に対するものでなければなるまい。そのばあい個人は公的金融部門からの借手として登場するとしても、個人部門の総計においては貯蓄超過<sup>1)</sup>であって、自らが必要とする部分は自らの貯蓄でまかなわれて余剰部分を、公的部門や企業へ融通している。その媒介をするのが金融機関であり、個人部門が金融面で、公的部門からの支えを量的には得ているというわけではない。にもかかわらず個人部門が公的金融によって支えられているのは、その量的側面ではなくて質的側面であり、具体的には金利の高さや返済期限等において、民間金融からは得られない優遇措置をうけているからである。それが個人

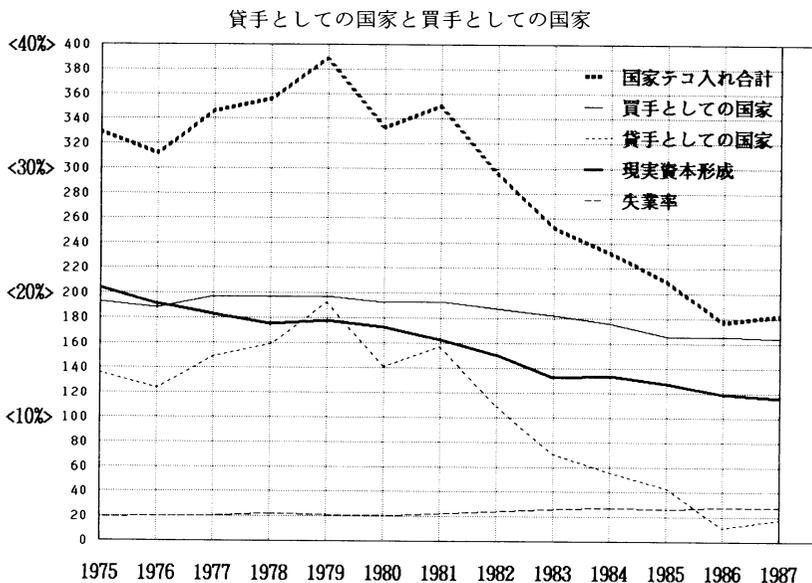
に対する社会政策的意味をもつことを通じて、資本主義体制批判の矛先を弱め、体制維持に結びつく限りは、個人に対する国家金融は資本主義体制へのテコ入れと言えなくもない。しかし、これは資本運動そのものに対するテコ入れではないから、資本にとっては間接的効果をもつものである。これに対して借手が企業で、それら企業に対し、公的金融が民間金融からは提供できない有利な条件（低利・長期）で福の神として現われるとき、公的金融が資本運動に直接作用して、その運動を助成し促進することとなる。これは資本主義企業を維持することを通じて資本主義体制を直接、維持していることとなり、このような金融こそは直接的に資本主義体制を支える国家の活動、として考察されるべきものである。したがって金融を受ける側が資本主義企業で、それに対してどのような公的機関から、どれだけの金額が与えられたかという量的指標によって、金融面からのテコ入れの具体的状況が明らかになる。「産業資金貸出（増減）状況」のなかの国家部門の総計は、国家金融による企業への直接的なテコ入れをしめすものである。金融面からの支えと流通面からの支えの両者が、国家によって押し進められざるをえなくなった時、資本主義経済は危機的状況にあることを物語っており、そのテコ入れの状況が軽減される時は、資本主義が自分自身の力で活力を回復しつつある時である。

金融面からの国家のテコ入れの推移は次表の如くである。この表では公的部門・民間部門それぞれの量的動向とならんで、より直接的な資本運動そのものへのテコ入れについては「産業資金貸出状況」における国家部門の割合によって、テコ入れの強弱の度合いをあらわしている。資本主義体制の危機を乗り切るための国家活動は、財政支出により買手として資本運動を円滑にする面を表面とすれば、その背後にあって、国家が民間金融機関の背後で手をさしのべて、資本主義企業の活動を金融的に援助する度合いが、貸手としての国家の活動を量的に示すことになる。買手としての国家と貸手としての国家の両者が、国家の支えであって、そのいずれか一方では、国家の支えの一側面をとらえているにすぎない。表面における流通過程、裏面における金融過程の全体において国家のテコ入れが進み、そのもとで資本主義経済は危機的状況を乗り切って

貸手および買手としての国家

	1975 暦年	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
年間貸出													
投資増減													
産業資金	23,085億円	21,801	20,236	19,943	26,780	24,787	31,997	23,745	14,770	13,044	12,239	2,989	5,549
貸出増減	169,797億円	174,964	135,372	125,446	139,198	175,513	203,735	216,183	210,102	230,891	234,985	255,165	302,554
政府部門の消費・投資	285,452億円	312,331	354,737	402,989	436,602	461,556	496,384	505,839	512,372	527,001	526,396	552,077	568,211
現実資本形成													
民間・政府計	485,105億円	529,500	573,876	631,739	719,839	774,337	803,440	811,766	794,347	843,137	900,787	925,951	1,000,564
国民総生産	1,478,738億円	1,656,947	1,843,682	2,044,745	2,218,245	2,400,984	2,568,168	2,696,971	2,805,676	2,984,527	3,174,409	3,313,455	3,450,100
金融機関預金 債券残高	2,372,950億円	2,760,986	3,135,753	3,602,435	4,033,262	4,477,213	4,920,029	5,407,733	5,939,030	6,466,363	7,045,712	7,739,845	8,594,861
貸手としての国家 (補充金融) C/D	13.6%	12.4	14.9	15.9	19.2	14.1	15.7	10.9	7.0	5.6	4.3	1.1	1.8
買手としての国家 (実現助成) E/G	19.3%	18.8	19.7	19.7	19.7	19.2	19.3	18.7	18.2	17.6	16.6	16.6	16.4
貸手・買手としての 国家(資本支持度)	32.9%	31.2	34.6	35.6	38.9	33.3	35.0	29.6	25.2	23.2	20.9	17.7	18.2
現実資本形成度 (景気動向) F/H	20.4%	19.1	18.3	17.5	17.8	17.3	16.3	15.0	13.3	13.4	12.8	11.9	11.6
完全失業率	1.9%	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.8	2.8

(経商統計年報より作成)



きた。そして国家のテコ入れが軽減されつつある状況は、資本主義の活性化を民間部門に委ねる方が、資本主義体制を維持するうえで適切だという政策判断の結果である。しかし、それによって資本主義の矛盾がなくなったわけではなく、つぎの局面で顕在化する矛盾の累積を、更に進めつつあるのだといわなければならない。

- 1) 資金循環表に示されるように個人部門の貯蓄超過部分を、企業部門や公的部門が利用して資金全体としてバランスしながら進展するものとなっている。

### むすび——資本運動を支える国家

資本主義経済のもとでは各個別資本は、利潤獲得を目指して相互に競争を行い、その結果、過剰生産は、資本主義のもとでは避けられない。このことは自由競争のもとでは勿論のこと独占段階の資本主義のもとでも、依然とし貫徹し

ている。過剰生産、恐慌が起こる度毎に弱小資本は破産したり、吸収されたりして消滅し、大資本はその度毎に吸収や合併を行って、資本の集積・集中が進展する。資本の集積・集中の一そうの進展は、資本主義の独占段階をもたらすこととなるけれども、過剰生産の発生は、独占段階のもとでも避けることはできなかったのである。1929年の恐慌は、まさに独占資本主義の真っ直中で起こったのであった。過剰生産、物価暴落、破産、失業の増大、社会不安の拡がりの中で、国家は経済的、政治的危機を乗り越えるために、政策的に様々なテコ入れを行って、資本主義体制を守ろうと努力を続けてきた。ここに独占資本主義は国家独占資本主義へ移行する。国家が経済過程に対して権力的に関与する場合、その基礎に横たわっているのは通貨制度の問題である。金保有高の増減に制約された発券制度にかえて、金保有高とは関係無く、国家が強制通用力を付与した不換銀行券を発行させ、流通させる通貨制度は、国家が経済過程へ積極的に介入する土台を形成する。管理通貨制度と言われるこの制度は、1930年代から今日にいたるまで世界各国で支持され、実行されつづけてきた。この通貨制度を前提にして、国家支出を増大させることが可能となり、必然的にインフレーションをひきおこすこととなる。国家支出は流過程で商品を買入れる方向と、企業に対して長期・低利の資金を融通する方向の両方であり、いずれも資本の運動の円滑化に貢献する。国家は過剰生産物を買入れて、資本主義体制の危機を乗り切ろうとするだけでなく、金融の担い手としても資本運動の円滑化を助ける。借手としての企業にとっては、資金の調達そのものが資本運動の一環であり、調達した資金で設備投資・在庫投資を行い、そのような資金を国家が供給するとき、明らかに国家のテコ入れにほかならない。企業側は一方で借入れ、必要に応じて貸付け、また他方で買入れるが、国家はそれに必要な資金をあたえて、資本の運動を助けたのである。国家は企業に対してのみならず、公的部門や家計部門へも資金を供給し、その資金は、資本主義企業の生産物の買入れに使われることとなるけれども、公的部門や家計部門の活動は、利潤獲得を動機とし目的とする資本の運動ではない。したがって公的部門や家計部門への国家からの貸付けは、公的部門や家計部門の活動を助けることとな

るけれども、直接、資本の運動を助けているわけではなく、直接的な資本へのテコ入れではない。しかしながら国家が買手となって、資本主義企業の生産物を購入するとき、資本主義企業の販売を助けることとなるから、明らかにそれは国家のテコ入れとなる。国家は財貨・サービスの買手として財政支出によって、資本主義商品の実現を助け、この面から資本主義経済の停滞を軽減するだけでなく、資本主義企業に対し低利・長期の資金を供給する。買手としての活動と貸手としての活動の両者の合計が、国家のテコ入れを量的に示すこととなる。

国民総支出のなかでの政府部門の占める割合は、国家のテコ入れの具体的な指標であるが、この中には地方公共団体の支出部分もふくまれているから、公的部門によるテコ入れを示すこととなる。中央政府を通じてだけでなく、地方自治体を通じても、国家は資本主義経済へのテコ入れをおこなうのであるから、両者の合計の方が、国家によるテコ入れをより現実的に表示する。これまで国家のテコ入れというとき、購買者として活動する国家を意味するのが普通であった。しかし国家が資本主義企業へ必要資金の貸付をするのも、明らかに資本主義企業にたいする国家のテコ入れである。けだし金融をうけた企業はその資金で商品を買入れたり、債務を支払ったりして、資本としての活動を継続しておこなうことができるわけであり、それを可能にさせる国家金融は、資本主義企業にたいする明白な国家のテコ入れである。資本主義企業が必要資金を調達するとき民間金融機関からだけでなく、長期・低利の政府資金をも利用するのであり、産業資金として供給された総額のなかで政府資金の占める割合が、国家によるテコ入れの量的指標の一部を構成することとなる。このような資金面からのテコ入れを土台として、様々な政策があらわれ、全体として資本主義経済体制維持・存続への政策努力がつけられることとなる。しかしその背後には資本主義社会の運動法則が、依然として貫徹しているのである。

(1988. 8)